

我が国学協会が刊行する学術雑誌（経済学・商学・ 経営学分野）の引用文献調査について ——国立情報学研究所による調査への協力作業報告——

荒木 康裕
(中央大学図書館)

1. はじめに

学術論文は通常その論文作成について参考とした文献、あるいはその論文に関連する文献を掲載している。これらの引用文献は、論文の読者にその論文のテーマについての幅広い情報を提供している。一つの文献に引用された文献のみでなく、引用された文献に記載された引用文献を調査することにより、さらに対象テーマの研究の広がりを調査することもできる。図書館レファレンスではこのような引用文献を使用した文献調査を「いもづる式検索」などと称して、日常のレファレンス活動に役立てている。

しかしながら、刊行される雑誌等が増大するにつれ、それらの文献調査に多くの時間と手間がとられるようになってきているのも事実である。最近では効率的な検索のために引用文献データを集積した索引データベース（Citation Index DB）が作られ¹⁾、それを利用することが一般的になってきている。

また、引用文献がデータベース化されることにより、文献調査のみならず、特定の文献の被引用回数から、それらの文献を掲載している雑誌あるいは被引用文献自体を個別に評価するといった利用が可能となった。被引用回数の多い雑誌、文献はそれだけ学術的な貢献をしていると見なしうるからである。もっともこのような考え方には異論がないわけではない²⁾が、データベース化された引用文献索引の大量の

データ分析から従来マニュアルでは不可能であったような分析も可能となりつつある³⁾。

現在最も一般的に利用されている引用文献索引データベースは米国 ISI 社から「Web of Science」として提供されている3つのデータベース (Science Citation Index (SCI), Social Science Citation Index (SSCI), Arts & Humanities Citation Index (AHCI)) である。これらのデータベースを利用した文献研究も数多く出ている^{4, 5, 6)}。

しかしながら、Web of Science に収録されている日本語文献数は必ずしも多くないのが現状である*。

このような状況下において、我が国でも国立情報学研究所 (国情報研) が引用文献データベースの作成を開始しており、自然科学分野を対象にした「引用文献索引データベース」については平成4年のデータから利用することができる。

今回、国情報研で人文・社会科学系の引用文献データベース構築の検討を開始し、手始めとして社会科学系 (経済学・商学・経営学) の分野のデータベース構築の基礎調査を行うことになったことに伴い、2002年6月に国情報研から経済資料協議会 (経資協) に対象分野の学協会が発行する学会誌、論文誌に関する基礎調査の依頼がなされた。その依頼内容は、①対象雑誌の選定 ②対象記事の選択 ③引用文献記述法の分析、等である。

今回、経資協ではこの調査依頼に応じることとし、経資協の理事機関および幾つかの会員機関が調査を分担した**。最終的に調査作業を終了し、データを国情報研に提出したのは2003年4月30日であった。以下に述べるのはこの調査の内容およびその結果、さらに調査結果から考えられる若干の問題に対する考察である。ただし、分担調査であったことから、他の分担者の調査結果をすべて検討することができな

*例えば、1999年から2003年8月までのSCIの日本語文献 (論文) 数は、9,402件で全体の0.2%である。また、同じく同期間におけるSSCIの日本語文献数は、387件で全体の0.06%に過ぎない。(タイプ:論文、言語:日本語、刊行地:日本、で検索)

**調査を担当したのは、北海道大学 (朝倉恵美子) 小樽商科大学 (今野茂代)、東北学院大学 (三澤康士)、中央大学 (松山 康、荒木康裕)、立教大学 (吉田 涼)、アジア経済研究所 (菅原房子)、京都大学 (櫻田忠衛) の7機関8名である。

かったこともあり、推論の域を出ないことも考えられるが、おおよその傾向は掴めると考えている。本来は事務局機関である京都大学が報告すべき事項であるとも思うが、調査担当者を代表して報告を行うこととする。ただし、調査担当者協議による報告ではないことから、本報告における瑕疵は当然のことながらすべて筆者に帰すのは言うまでもない。

2. 調査内容と調査方法

国情研から依頼された調査分析業務内容は、日本学術協力財団「学会名鑑 2001～2003年版」の経済学、商学、経営学部門に掲載されている114学協会の146誌についての、①対象雑誌関連要素（数値）の調査、②対象雑誌の記事が引用文献索引データベースで採録すべき記事か不採択とすべき記事かの調査、および記事の種別調査、③対象雑誌についての引用文献調査、であった。調査は基本的に国情研の作成した「我が国の学協会が刊行する学術雑誌（経済学・商学・経営学分野）の引用文献調査業務仕様書」に従い、疑問な点や不明確な点については国情研と協議しながら行った。調査内容の詳細は次のとおりである。

①対象雑誌関連要素（数値）

以下の要素について雑誌ごとに調査した。調査ツールとして、学会誌、学会ホームページ等を利用し、不明な場合は学会事務局に問い合わせを行った。

- ・雑誌の年間刊行数
- ・雑誌の発行部数
- ・雑誌を出版する学会の会員数（2002年12月現在）
- ・国情研のNACSIS-IRにおける2001年1年間の収録記事数
- ・国立国会図書館「雑誌記事索引データベース」における2001年1年間の収録記事数
- ・国情研のWebcatにおける該当雑誌の所蔵館数

②対象記事調査

対象雑誌の記事がどのような記事から構成されているのかを調査し

た。下記 i) の採択基準により採択すべき記事が掲載されていると判断されるときは、ii) により記事種別分類を行った。さらに、まとめた記事種別ごとに、2001 年刊行分の総記事数の調査を行った。

i) 採択基準

a) 採択記事

- ・ 著者名のある記事
- ・ 著者名のない論文、評論

b) 不採択記事

- ・ 著者名のない論文、評論以外の記事
- ・ 著者名がある編集後記、1 ページ未満の発表抄録、予稿等
- ・ 広告
- ・ 学会広報、会告、案内

ii) 記事種別

- ・ ART 研究論文、原著論文、論説 等
- ・ REV レビュー、総説 等
- ・ SHO 速報、短報、Letters 等
- ・ NOT ノート 等
- ・ DIS 討論、対談 等
- ・ BRV 書評 等
- ・ CAT 文献目録 等
- ・ OTR その他（巻頭言等を含む）

③対象雑誌についての引用文献調査

今回依頼された調査の主たる調査であり、対象雑誌ごとに、引用文献が記述されている箇所およびその記述法を以下の基準により調査した。なお、引用文献調査を行った対象誌数は、不採択記事のみ、刊行中止等の理由も含めて、上記①、②の調査により減少し、最終的に 59 誌であった。

引用文献記述調査内容

i) 引用文献の記述箇所

- ・ 記事の終末部分
- ・ 記事中に「注」の形で分散
- ・ 上記 2 つの併用

- ・その他
- ii) 引用文献の記述法の情報源
 - ・対象誌に掲載されている「投稿規定」、「投稿の手引き」等
 - ・対象誌の出版学会が運営する web ページ上に掲載されている「投稿規定」、「投稿の手引き」等
 - ・対象誌に記載されている引用文献の記述からの解釈
- iii) 文献種別
 - ・雑誌論文の引用
 - ・図書全体の引用
 - ・図書の一部（ページ単位、章単位など）の引用
 - ・会議資料
 - ・その他（URL・特許など）

表 1 引用文献の記述法（項目一覧）

種別	略号	CIAU	CITL	CIJN	CIVL	CIPG	CIYR	OTHER()
A	雑誌論文の引用	論文の著者	論文の著者 論文タイトル	論文の掲載された雑誌名	論文の掲載された雑誌の「巻」「号」（もしくは巻号に相当するもの）	論文が掲載されたページ数	論文が掲載された年	左記の項目に当てはまらないもの。() 内に内容を簡潔に記載する。 ex.) OTHER(出版地) OTHER(編者) OTHER(学会開催地) OTHER(総ページ数)
B	図書(全体)の引用	図書(全体)の著者	---	図書タイトル	---	---	図書が出版された年	
C	図書(一部)の引用	引用箇所 の著者	引用箇所 のタイトル (ex. 章の名前 など)	引用箇所 が掲載され た図書の タイト ル	---	引用箇所 が掲載され たページ	図書が出版された年	
D	会議資料	発表者名 など	発表標題 など	会議資料 名など	巻に相当 するもの	引用箇所 が掲載され たページ	会議資料 が出版され た年	
E	その他	著者・発表者名など、著者として認識可能なもの	標題に相当するもの	雑誌名、 図書名に 相当する もの	巻に相当 するもの	引用箇所 が掲載され たページ	該当資料 が出版され た年	

表2 個別引用論文(雑誌)入力例

櫻田忠衛, 「京都大学経済学部所蔵の小島勝治旧蔵書- 幻の『小島勝治文庫』[含 蔵書目録] 調査と研究, (22), 67 ~ 85 (2001)

雑誌ID	記述箇所	文献種別		項目		区切り		項目	
	a	A		CIAU		.	「	CITL	」
区切り		項目		区切り		項目		区切り	
		CIJN		,	(CIVL)	,	
項目		区切り		項目		区切り		項目	備考
CIPG		(CIYR)				

表3 対象雑誌における引用文献の記述法調査例

雑誌ID	記述箇所	文献種別	項目	区切り	項目	区切り	項目	区切り
E3017	a	A(J)	CIAU		「	CITL	」	『
	a	A(E)	CIAU		(CIYR)	“
	a	B(J)	CIAU		『	CIJN	』	,
	a	B(E)	CIAU		CIJN	,	CIPB	,
	b	A(J)	CIAU		「	CITL	」	『
	b	A(E)	CIAU	,	“	CITL	”	,
	b	B(J)	CIAU		『	CIJN	』	,
	b	C(J)	CIAU		『	CIJN	』	,

表3 続き

項目	区切り	項目	区切り	項目	区切り	項目	備考
CIVL	,	CIYR	,	CIPG			書式の統一なしのため代表的なもの
CIJN		CIVL	,	CIPG			
CIYR							
CIYR							
CIVL	,	CIYR					
CIVL	,	CIYR					
CIYR							
CIYR	,	CIPG					

記述法の調査については、iii) の引用文献の種別ごとに表1の項目についてそれぞれ行った。また、和文表記、欧文表記で記述法が異なる場合は、それぞれ文献種別を示すアルファベットの後に、和文は

(J)、欧文は (E) を付けて区別した。さらに、和文、欧文とも、記述法が統一されていない場合は主としてとられている記述法を記入した。なお、一部の機関は、統一された記述法がない場合に、対象誌の対象年次のすべての巻号について個別に記述法を調査した。

個別論文および対象雑誌の記入例は表 2、3 のとおりである。

3. 調査結果

調査した対象雑誌のうち、京都大学、小樽商科大学、中央大学、で担当した 31 誌に限定した調査によれば、記述法が執筆要項等により統一されていたのは 11 誌（一部の指定を含む）であった。これは対象雑誌の約 35% である。国内の科学技術関係 132 学協会の雑誌の投稿規定に関する調査報告⁷⁾によれば、参考文献の書き方を指示しているものが、調査対象誌 170 誌のうち 164 誌で、率にして約 96% である。また、引用文献の記述形式を調査した報告⁸⁾によれば、社会科学関係雑誌 15 点（和文献 4 点、欧文献 11 点）のうち、記述形式の指定があったものは 11 点、率にして約 73% で、自然科学系では、調査対象誌 12 点（和文献 2 点、欧文献 10 点）すべてに記述形式の指定がある。さらに今回の調査雑誌の記述形式を比較してみると、和雑誌論文の記述形式について指示があった 9 誌について、カッコ記号なども含めて同一の記述形式を採用しているものはなかった。ただし、ほぼ同一の記述項目および順序を採用していたものは 6 誌、そのうち 4 誌は、著者、刊行年、論文名、誌名、巻号、ページ数、の項目および順序であった。また、洋雑誌論文の記述形式について指示があったものは 10 誌で、そのうち 6 誌は和雑誌と同様に、著者、刊行年、論文名、誌名、巻号、ページ数、の項目および順序であった。

4. 考察

以上の調査結果から、理工系に比して社会科学系雑誌では引用文献の記述について統一的な指示がなされている雑誌が少ないことがわかる。特に国内で刊行されている経済学関係の学術刊行物では、その引

用文献の記述法に格別注意を払っていないことが窺える*。

国内で刊行される経済関係学術雑誌において文献の引用形式に考慮がそれほど払われない原因の一つは、その学問領域の性格と地域性があげられるのではないかと思われる。理工系の研究テーマでは、最初の成果の重要性が非常に大きい。同一の研究テーマにより似た成果が出たとしても、後発の成果の評価はかなり低いのが現実である。したがって、自分の研究テーマの動向を常に注意している必要がある。そして、研究テーマの特徴から、注意を払う範囲は国内に限定されず、常に海外の動向にも注意を向ける必要がある。これに対して社会科学における研究テーマは同一の研究テーマを排除しない。同一のテーマを研究対象としても、そのアプローチの仕方から全く別の結論を得ることもまれではない。また、経済学の分野においても、その地域性により、狭い研究動向を注視していれば済むことも多い。したがって、関係文献の調査においても必ずしも理工系のような悉皆調査を行わなくとも、論文の評価が大きく損なわれることはない。このような学問分野の性格が引用文献の取り扱いに反映したことは容易に考えられる。

また、利用者にとっての引用文献の有用性は、1. で述べたように引用文献から研究テーマの広がりを調べたり、論文の内容に関して、より調査したい事項があれば、それを調べたりできるといった点にあり、そのためには、引用文献が引用されている形式にかかわらず、その引用文献を同定し、それを入手しうるための情報が明確になっていればよい。もちろん、多くの論文を調査する場合、論文ごとに引用形式が異なることは、引用文献を同定する際に煩雑になることは否めない。しかしながら、より重要なのは確実に引用文献そのものにとどり着けるかどうかということであり、その意味では、引用文献の形式を

* 筆者が経済経営関係欧文雑誌について、電子ジャーナルデータベース「JSTOR」に第I期 Business Collection として登録されている17誌を調査したところ、15誌に引用形式の指示（雑誌に記載があったもの及びホームページ上に記載があったものを含む。）があった。さらに、引用形式の種類については、Chicago Manual of Style を指定しているものが3誌であった。なお、雑誌あるいはホームページ上に引用形式の指示がなかった2誌についても、引用形式は統一されていた。

標準化するメリットは、利用者にとっては間接的なメリットに過ぎない。むしろ、どのような書誌的要素を引用文献記述の要素とするかが問題である。

以上に述べたように、社会科学分野、特に経済学関係の分野では、学問領域の特性や従来の文献調査のやりかたなどから、これまで引用文献の意味が十分に理解されてきたとは言い難い。しかしながら、学際的な研究テーマが重要となるとともに研究テーマに関する論文をより広く調査しようとするときには、個別論文から調査していくことはかなり手間のかかる作業となる。また、雑誌や文献の評価尺度として文献の被引用回数を利用するといった、新しい傾向が出て来るにしたがって、引用索引データベースの価値が大きくなってきている。このことは情報流通という点から見る引用索引データベースの果たす役割が非常に大きなものになりつつあることを意味している。これは単に一学問分野の問題にとどまらず、我が国の学術情報を海外に流通させるという、大きな視点からも認識しておく必要があろう。

このように情報流通という点から見て、また、そのために引用索引データベースを効率的に構築するためにも、引用文献の記述形式を統一する意義は大きいと言える。

記述形式の統一過程としては、第1段階として、一論文における記述形式の統一、第2段階として、同一雑誌中の論文における記述形式の統一、第3段階として、国レベルでの統一、そして最終段階としては、国際的な統一が考えられる⁹⁾。

これまでも引用記述形式を統一するための基準は作成されてきている。例えば、国レベルにおいては、我が国では主に科学技術情報の円滑な流通を目指して、SIST-02¹⁰⁾が1975年に公表されており、国外においても、アメリカでは、1977年にANSI（アメリカ規格協会）からBibliographic reference¹¹⁾が公開されている。さらに国際的な基準としてもISO（国際標準化機構）からISO-690¹²⁾として1987年に基準が公表されている。このほか、大学¹³⁾や学協会¹⁴⁾からも幾つかのマニュアルが公開され利用されている。このような環境にあって、特に我が国の社会科学系学術誌の引用記述形式の不統一は、情報のデータベース化を遅らせ、結果的に日本の学術情報の海外発信が少なくなるこ

とも否定できない。ひいては世界的な学術情報流通から取り残される危険をはらんでいると言わざるを得ない。

もちろん、引用記述形式が統一されるだけで国内の学術情報が広く利用されるようになるほど単純ではないが、どのような情報も知られなければ利用もされないのが現実である。旧来のように、優れた論文であれば必ず評価されるという、いわば待ちの姿勢から、積極的に情報を広げる情報政策がこれからの学会等に求められることになろう。

5. おわりに—今後の課題

引用文献索引データベースの重要性とその形成に有効な引用文献記述形式の統一の必要性について述べたが、現状は引用文献の記述形式について、上記で述べた基準をはじめとして各種の基準が並立した状態である。どの基準も記述項目に大きな違いがあるわけではないが、記述レベルにはそれぞれの学問分野の必要性等からさまざまな態様がある*。今後は学会において情報流通の観点から引用文献情報の重要性に留意することが必要であり、また、各学会との調整については、日本学術会議等が積極的に関わることも必要となろう。

最近では論文が電子ジャーナルとしてデジタル情報化される例が増加している。なかには冊子体では刊行されず電子ジャーナル上でのみ公表されるものも出てきている。そのようなデジタル文献をどのような引用文献形式で引用するかについても、いくつかの基準が公開されつつある^{15,16)}。学術情報がインターネットを通して瞬時に世界中に広がる可能性が出てきている一方で、それを十分に活用する条件設定が遅れているのが現状である。情報の質とともに情報の流通という点からも基準の整備と活用が望まれる。

* 斎藤 (8) 論文において代表的な基準の書誌要素と記述形式例が述べられている。

参考文献

- 1) Garfield, Eugene. Citation indexing : its theory and application in science, technology, and humanities. New York : John Wiley & Sons, 1979
- 2) 小野寺夏生. 「引用文献数で研究を評価できるか?」 学会会報, 838, 50 ~ 57 (2003)
- 3) 根岸正光, 西澤正己, 孫媛, 山下泰弘. 「わが国の大学における論文生産とその引用状況 - 国公立大学の実績」 情報管理, 43(7), 575 ~ 592 (2000)
- 4) 小松三蔵. 「Science Citation Index の活用 (1)」 情報管理, 40(3), 200 ~ 217 (1997)
- 5) 小松三蔵. 「人文科学分野における引用文献の利用」 情報管理, 41(12), 989 ~ 997(1999)
- 6) Herubel, J.P.V.M., Goedeken, E.A. "Using the Arts and Humanities Citation Index to identify a community of interdisciplinary historians: an exploratory bibliometric study." The Serials Librarian, 41 (1), 85-98 (2001)
- 7) 甲斐靖幸. 「国内学協会の投稿規定調査報告 (II)」 情報管理, 38(4), 338 ~ 351 (1995)
- 8) 斎藤陽子. 「引用文献の記述形式の実態と基準」 書誌索引展望, 17(4), 1 ~ 13 (1993)
- 9) 寺村由比子. 「書誌的情報の記述から電子文献参照へ - 『SIST 02 参照文献の書き方』の変遷と展開 -」 情報の科学と技術, 52(1), 41 ~ 46 (2002)
- 10) 科学技術庁科学技術振興局. 「科学技術情報流通技術基準：参照文献の書き方, SIST 02-1997」 SIST ハンドブック 2003 年版. 科学技術振興事業団, 57 ~ 89 (2003)
- 11) American National Standards Institute. American standard for bibliographic references. ANSI Z39.29. New York : American National Standards Institute, 1977
- 12) International Organization for Standardization. Documentation-bibliographic references-content, form and structure. Geneva : International Organization for Standardization, 1987. (ISO 690 : 1987)
- 13) The Chicago manual of style : essential guides for writers, editors, and publishers. 15th rev. ed. Chicago : University of Chicago Press, 2003
- 14) Gibaldi, J. and Ahtert, W.S. eds. MLA handbook for writers of research papers. 5th ed. New York : Modern Language Association of America, 1999
- 15) 科学技術庁科学技術振興局. 「科学技術情報流通技術基準：参照文献の書き方 (補遺)：電子文献参照の書き方, SIST 02 suppl.- 2003」 SIST ハンドブック 2003 年版. 科学技術振興事業団, 91 ~ 109 (2003)

- 16) International Organization for Standardization. Information and documentation- bibliographic referencés. Part 2. Electronic documents or parts thereof. Geneva : International Organization for Standardization, 1997 (ISO 690-2 : 1997)